愛知時計電機株式会社

BUSINESS REPORT

第93期 株主通信

2015年4月1日 ▶▶ 2016年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

愛知時計電機は、110有余年にも及ぶ長い歴史の中で、絶え間のない技術革新や新機軸への挑戦を繰り返しながら、現在では計測機器、センサーのメーカーとして発展してきました。

今後も当社は、「安全」「安心」「快適」をキーワードに、ユニークかつ先進的なセンサー・システムの開発、提供を通じて、人々の豊かな暮らしを支えるパートナーとして、社会とともに成長していきたいと考えています。

引き続き、株主の皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申しあげます。

2016年6月

代表取締役社長　神田　廣一

決算ハイライト

第93期連結決算のポイント

POINT 1

売上は3期ぶりの増収となりました。家庭用プロパンガスメーターが需要上昇期に転じ、ガス関連機器が増収となったほか、民需センサー・システム、計装も増収となりました。一方、水道関連機器は輸出が伸びず減収、全体で前期比0.5%増にとどまりました。

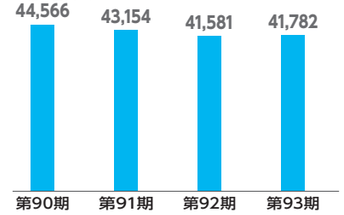
POINT 2

利益面では、増収による効果や販売費・一般管理費の減少により、営業利益が4期ぶりの増益となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益も3期ぶりの増益となり、業績は総じて回復基調となりました。

売上高	41,782百万円（前期比 0.5%増）
営業利益	1,798百万円（前期比23.2%増）
経常利益	1,934百万円（前期比 0.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411百万円（前期比21.7%増）

主要財務指標

売上高
（単位：百万円）

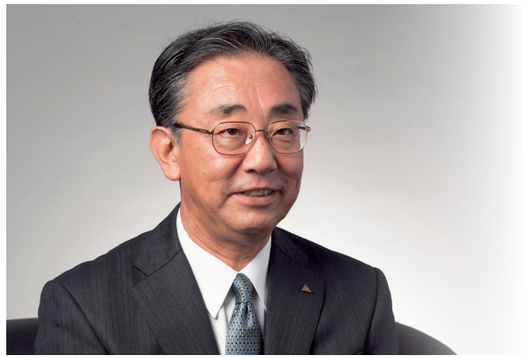


トップインタビュー

「新中期経営計画2017」の達成に向けて成長への準備を進めてまいります。

Q　当連結会計年度の営業状況を振り返り、総括をお聞かせください。

A　当連結会計年度における国内経済は、雇用環境や企業業績に改善の兆しがみられ、全体では緩やかな回復基調が続きましたが、まだまだ個人消費や設備投資については足踏み状態が続いています。住宅着工数、民間設備投資においても、当社の事業分野における動きは鈍く、また、依然として厳しい価格競争に晒されています。



海外においても、中国経済の減速により新興国では予想以上に苦戦し、米国や欧州にも停滞感がみられるようになりました。

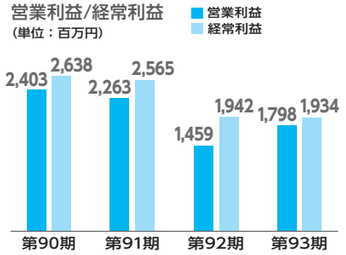
このような状況の中、当連結会計年度における業績は、家庭用プロパンガスメーターの需要回復サイクルが予想以上の伸びとなり、計装分野でも大口物件の受注が増加するなどプラス面もありましたが、期待していた水道関連の輸出が大きく落ち込むなどのマイナス面もありました。

Q　「新中期経営計画2017」（3ヵ年）の進捗についてはいかがですか。

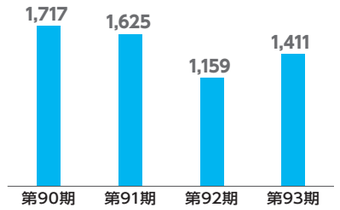
A　2015年5月に新たに策定した「新中期経営計画2017」は、過年度における計画との乖離要因と現在の環境変化等を反映させ、数値目標を修正するとともに、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策を設定いたしました。なお、「新中期経営計画2017」においても経営目標として掲げたミッション、ビジョン、基本戦略を前中期経営計画から引き継いでおります。

しかしながら、初年度となる2016年3月期において

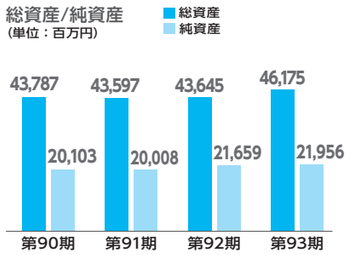
営業利益/経常利益
（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益
（単位：百万円）



総資産/純資産
（単位：百万円）



も、「新中期経営計画2017」で掲げた数値目標を達成することができませんでした。

（単位：億円）

	新中期経営計画2017				
	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期
	計画	実績	計画	業績予想	計画
売上高	422	417	452	429	482
経常利益	24	19	28	21	32
親会社株主に帰属する当期純利益	15	14	18	14	21
ROE	7.1%	6.6%	7.8%	6.7%	8.5%

基盤事業の収益向上
①水道メーターの収益改善
②プロパンガスメーター需要期の売上・利益拡大

市場拡大新規事業
③計装市場における売上増
④技術シーズによる新商品へのチャレンジ
⑤海外市場への拡大

経営力の強化
⑥持続的成長と企業価値向上
⑦スリムな経営体質への転換

目標未達となった大きな要因は、重点施策として掲げた7つの課題において、①水道メーターの収益改善と、伸長を期待した⑤海外市場への拡大が計画通り進まなかったことにあり、これらの対策が急務であると認識しております。

①水道メーターの収益改善については、調達・製造のみならず、販売を含めたバリューチェーン全体で継続して取り組んでまいります。⑤海外市場への拡大については、2016年3月期には低迷していた北米向け電磁式水道メーターの需要が昨年度末から回復し、2017年3月期以降は世界中の各都市の仕様に整合させることで、新たな市場を開拓していく計画です。

一方、需要期を迎えた②プロパンガスメーター需要期の売上・利益拡大については、計画以上の伸びを示しており、この需要増に対応するための鍵となる、ベトナム新工場での部品生産も着実に進んでいます。また、来年4月に始まるガス小売り自由化を迎えるにあたり、大きな市場変化が予想されるプロパンガス事業者様には、当社のスマートメーターSuSuMoを安定的に供給し、業務改善に貢献できる仕組みと合わせた提案をしていきたいと思っております。

また、成長分野である民需センサー・システムについては、新たなチャレンジとしてFA（ファクトリーオートメーション）市場向けに、静電容量式電磁流量モニタ「エフモ」※P.4参照を発売いたしました。この商品は、工作機械のクーラント液や、溶接機などに使われる冷却水の流量を計測し、加工品質を安定させる働きを持っています。これまで当社は、ユーティリティー市場向けに、省エネやエネルギー管理に資する多くの製品を開発してきましたが、この「エフモ」を先駆けとしてFA市場に参入いたします。

Q　株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

A　2017年3月期は「新中期経営計画2017」の中間点にあたりますが、市況や成長戦略の進捗状況を反映し、売上高、利益ともに大幅に見直しをいたしました。国内市場の価格競争激化や、省エネに対する設備投資が想定していたより厳しいこと、また、成長を期待していた海外への水道メーター販売が低迷したことなど、新たな課題に対して市場動向を踏まえた体制を整え、最終年度（2018年3月期）の業績目標を達成するための足場固めの事業年度として、成長への準備を進めてまいります。

当期の配当金につきましては、予定どおり1株当たり年間10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきましたが、今後とも資本効率を重視しながら、業績に応じ30%以上の配当性向を目標に、株主様への還元を行ってまいりますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

トピックス

FA市場向け“静電容量式電磁流量モニタ エフモ model CX”を発売

当社は、FA（ファクトリーオートメーション）と呼ばれる生産工程を自動化する工場市場に向けて、静電容量式電磁流量モニタ「エフモ」（以下、エフモという）を2015年4月にリリースしました。エフモは、静電容量方式を新たに技術獲得したことで、電極に水が接液せずに計測できるので、異物が混入しても正確に計測することができます。

これにより、FA装置と呼ばれる「プラスチック部品を作る成形機」「金属部品を加工するドリル加工機」など、水質の悪い冷却水や異物が混入している水溶性切削油の流量監視・流量制御が行えます。

FA装置の冷却水は、時間の経過により水質が悪くなるため、羽根車式などの流量計では正確に計測できませんが、エフモなら、水質の悪い冷却水でも正確に流量計測ができます。

金属部品を加工するドリル加工機の水溶性切削油の場合、加工くず等の異物が混入して循環していますが、エフモなら、正確に流量計測ができます。

これまでの当社工場向け流量計は、直接生産に関与しない用途に使用されておりました。

今回発売したエフモは、直接生産に関わるいろいろなFA装置の異常監視・流量制御・予防保全活動などに貢献でき、新分野開拓の足掛かりにしたいと考えております。

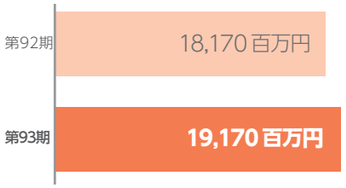
計測器関連事業

売上高 41,701百万円　前期比 0.5%増

ガス関連機器

都市ガスメーター、プロパンガスメーター及び周辺の関連商品、システム

売上高



前期比 5.5%増

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターが需要下降期のため、その周辺機器は堅調に推移したものの、前期を若干下回りました。一方、LPガス関連機器の売上高は、需要サイクルがボトム期から上昇期に転じたため、前期を大きく上回りました。この結果、売上高は前期比5.5%増の191億7千万円となりました。

水道関連機器

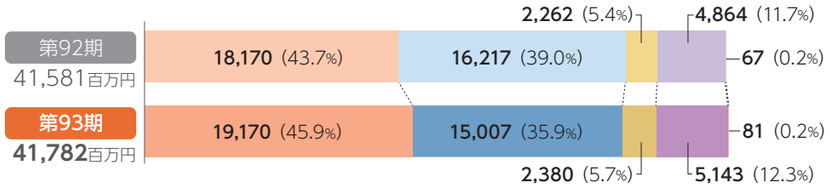
水道メーター及び周辺の関連商品、システム

売上高

前期比 7.5%減

国内市場は、価格競争激化による収益性を確保するため、選別受注を推し進めたことから、減収となりました。また、成長分野として注力しております海外市場は、新規市場開拓の面では一定の成果は上がったものの、既存市場が減収となり、その結果、売上高は前期比7.5%減の150億7百万円にとどまりました。

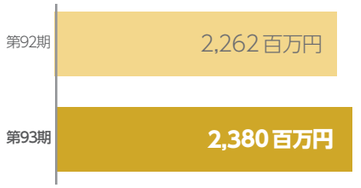
事業別売上高 (単位：百万円)



民需センサー・システム

工場向け流量計測の関連商品、システム

売上高



前期比 5.2%増

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場の環境は依然厳しい状況が続いておりますが、医療機器用流量センサーの海外市場への展開を積極的に取り組んだこと等が奏功し、売上高は前期比5.2%増の23億8千万円となりました。

計装

上・下水道施設、農水用水道施設の計測、監視の関連商品、システム

売上高

前期比 5.7%増

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。
こうした地道な施策の継続により、売上高は前期比5.7%増の51億4千3百万円となりました。

特機関連事業

特機
金型の販売

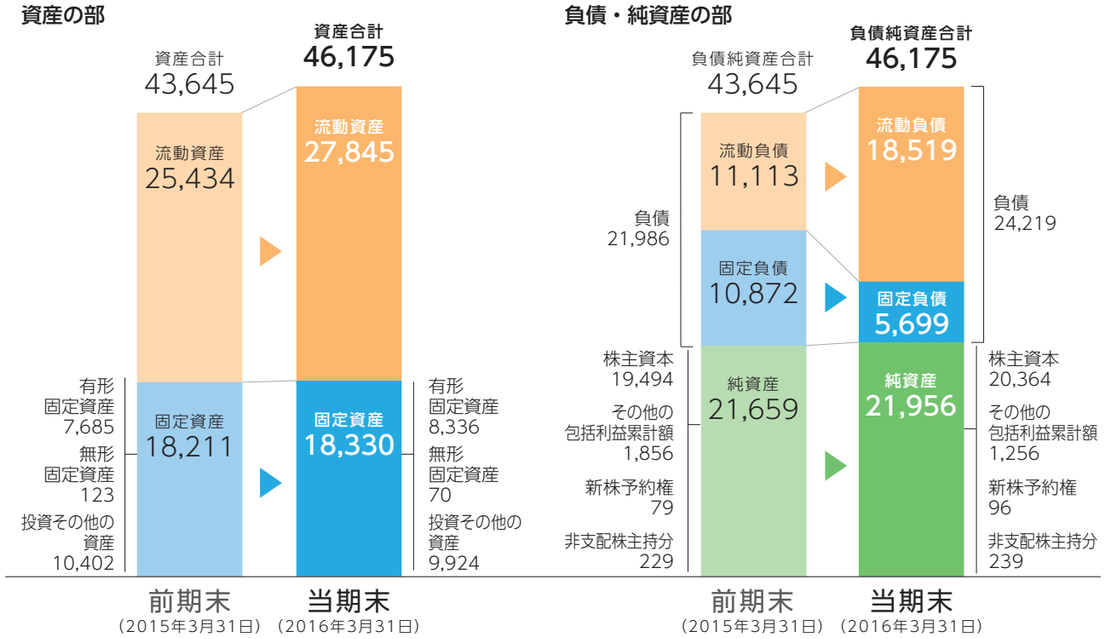
売上高 81百万円　前期比20.3% 増

売上高は、前期比1千3百万円増収の8千1百万円となりました。

財務データ

連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



ポイント

資産の部

- 流動資産は現金及び預金やたな卸資産が増加
- 固定資産は保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加

負債・純資産の部

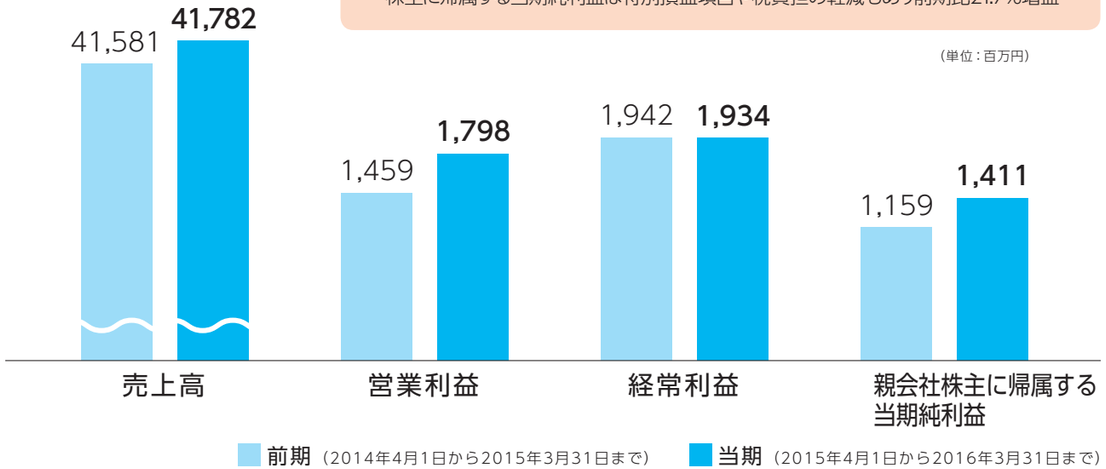
- 負債全体では借入金、仕入債務が増加
- 純資産はその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加

連結損益計算書の概要

ポイント

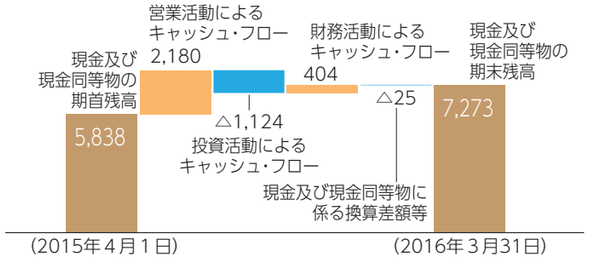
- 売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要回復を主としたプラス要因により増収
- 利益面では、増収や採算性の向上に加え、販管費の減少等により営業利益は前期比23.2%増益、経常利益は為替差損が発生したことなどから前期比0.4%減益、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益項目や税負担の軽減もあり前期比21.7%増益

（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）



当期
（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

ポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより収入減
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより支出増
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより支出減
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で14億3千4百万円増加

株式情報

（2016年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式の総数	51,400,000株 （うち自己株式110,752株）
株主数	3,946名

大株主（上位10名）

名称	持株数（千株）	持株比率
日本生命保険相互会社	3,858	7.5%
御法川 法男	3,653	7.1%
株式会社みずほ銀行	2,380	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,312	4.5%
東邦瓦斯株式会社	2,306	4.5%
愛知時計電機共栄会	2,017	3.9%
明治安田生命保険相互会社	2,012	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	1,782	3.5%
みずほ信託銀行株式会社	1,642	3.2%
日本車輌製造株式会社	1,600	3.1%

所有者別株式分布状況

個人・その他	3,724名	94.37%
国内法人	112名	2.83%
金融機関	36名	0.91%
証券会社等	30名	0.76%
外国法人等	44名	1.11%

株式数別株式分布状況

個人・その他	18,652千株	36.28%
国内法人	10,669千株	20.75%
金融機関	19,709千株	38.34%
証券会社等	196千株	0.38%
外国法人等	2,172千株	4.22%

会社情報

（2016年6月24日現在）

会社概要

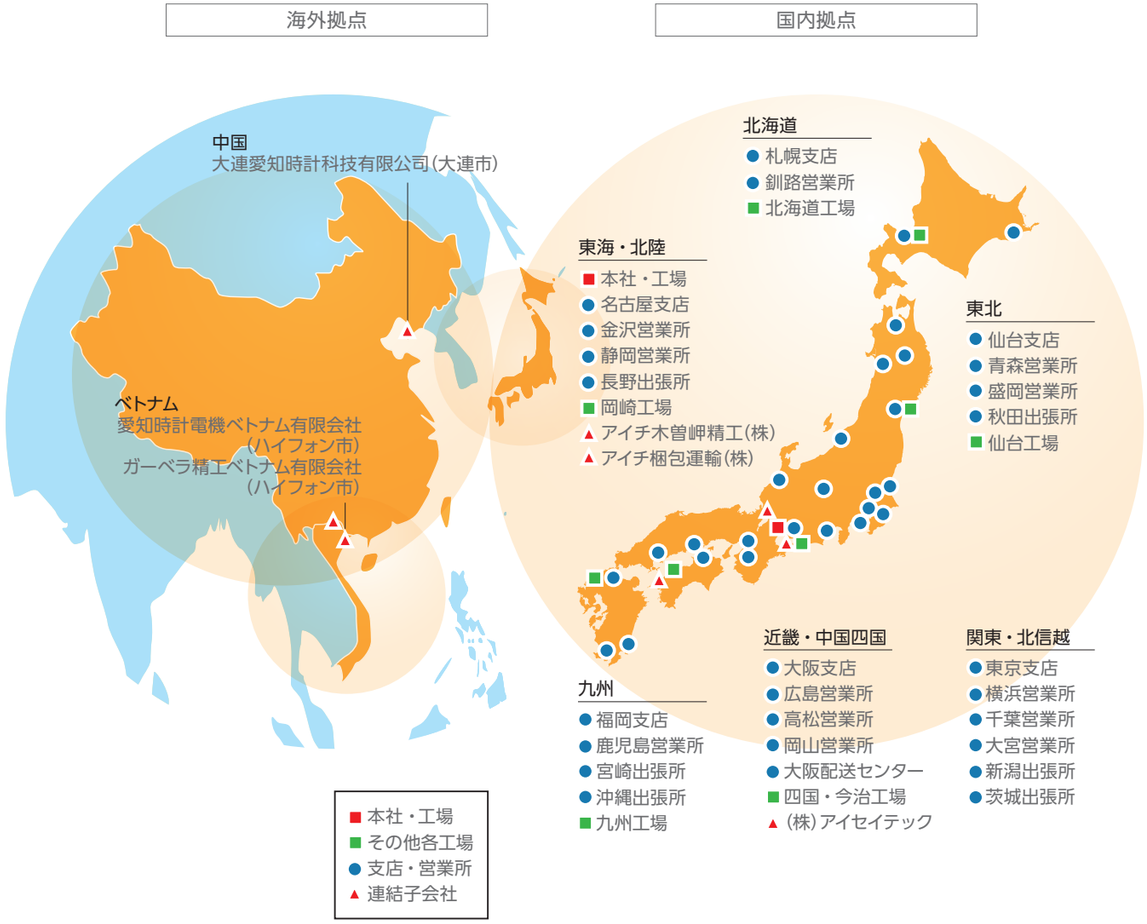
創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場	
本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話（052）661−5151（代表）
工場	岡崎、北海道（札幌市）、仙台、 四国（今治市）、九州（福岡市）
支店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営業所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連結子会社	（株）アイセイテック（今治市） アイチ木曽岬精工（株）（三重県木曽岬町） アイチ梱包運輸（株）（名古屋市） 愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) 大連愛知時計科技有限公司（中国大連市）

役員（2016年6月24日現在）

取締役会長	鈴木	登
取締役社長	神田	廣一
取締役	中邨	知成
取締役	大西	和光
取締役	星加	俊之
取締役	杉野	和記
取締役	高須	宏之
取締役	松原	秀式
取締役	松井	信行
取締役	服部	誠一
常勤監査役	築山	宗彦
常勤監査役	天田	義孝
監査役	神田	靖

（注1）取締役のうち、松井信行、服部誠一の両氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役のうち、築山宗彦、神田靖の両氏は、社外監査役であります。

事業拠点・生産拠点



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日 (2) 中間配当　毎年9月30日 (3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載ページアドレス	http://www.aichitokei.co.jp/ir/ir_koukoku.html
上場取引所	名古屋・東京

● **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

単元株式数の変更及び株式併合に伴う当社株式のお取り扱いについて

第93回定時株主総会におきまして、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の発行する普通株式について、10株を1株に併合すること、及び単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されました。

この株式併合及び単元株式数の変更に伴い、株主様には特段のお手続きは必要ございませんが、10株未満の株式については、株式併合により端数株式となるため、これを当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に、端数の割合に応じてお支払いいたします。

なお、詳細につきましては、平成28年5月10日の適時開示書面、当社ホームページご案内をご参照ください。

愛知時計電機株式会社
本社・工場　〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151 (代)　FAX：052-661-9315
http://www.aichitokei.co.jp/

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK